

令和7年度第2回守山市自殺対策連絡協議会 議事録

日時：令和8年1月28日（水）  
午後2時から午後3時30分まで  
場所：守山市役所 2階 防災会議室

【出席者】（名簿順）

委員：福田正悟氏、藤本直規氏、太田智真氏、淵上清二氏、三上房枝氏、  
坂口哲平氏、内田浩康氏、森川茂樹氏、山村優奈氏  
事務局：健康福祉部 武内部長、遠山次長  
すこやか生活課 今江課長、市川参事、阿部係長、岩波主査  
岩砂主任保健師、了舟保健師  
地域包括支援センター 川島課長補佐  
子育て応援室 浦西係長  
学校教育課 田中指導主事

【欠席者】

委員：田中良信氏

【議事内容】

1 開会

2 報告事項

本市の自殺者の特徴（年代・原因など）について

事務局	資料1-1、1-2について説明
福田会長	資料1-2のグラフ5「未遂歴の有無」について「不明」があるが、市は聞き取りをしているのか。
事務局	湖南いのちのサポート相談事業の同意者であると、市でも聞き取りにより把握はできるが、同意なしの人においては情報を得ることができない。
淵上委員	資料1-1の表3「同居人の有無」において同居している人の自殺率が高いが、社会的もしくは家庭内で孤立している人等の分析はできているのか。
事務局	死亡個票から情報をとるため、社会的な孤立の有無等詳細な分析はできない。

福田会長	自殺者について直接的なヒヤリングはできているのか。
事務局	直接のヒヤリングではないが、自殺者を把握した際は、相談対応歴があるか確認している。令和6年、令和7年の自殺者で相談履歴のある人はいなかった。
三上委員	自殺者数は減少してきているものの、直接的に介入しようとする事業計画がないため、自殺をした人への背景の分析を計画に入れる必要があると思う。

### 3 協議事項

令和7年度の実績および令和8年度の実績予定について

事務局	資料2-1および2-2について説明。
淵上委員	資料2-1の基本政策1「地域におけるネットワークの強化」の民生委員児童委員による地域見守り活動の支援・連携強化であるが、担当学区の生活保護の受給者の情報が民生委員に入っていない。近隣他市では情報開示されているようである。情報提供してもらえると、見守りなどで配慮できるので検討してほしい。
淵上委員	資料2-1の基本施策2「自殺予防のための相談・支援の充実」のゲートキーパー研修について、令和8年度は民生委員を対象に実施することだが、研修の際には市の民生委員児童委員協議会内全体で行うのか、学区ごとでの実施になるか、実施形態を知りたい。研修の際は、自殺企図者や未遂者への具体的な対応等についてぜひ講義してほしい。また、厚生労働省と守山市のゲートキーパー研修の動画についても、民生委員宛てに啓発してほしい。
事務局	実施形態はまだ未定であるが、確実に実施ができるように調整させていただく。
福田会長	民生委員が減ってきているが、市の事業では、民生委員・児童委員にお願いしていることが多いと思う。市としてはどのように対応するか考えているか。
事務局	現在160人/174人の充足数であり、確保は難しい状況である。市としては民生委員の負担軽減や、自治会長の推薦の負担軽減のため、市も候補者探しに協力するなどに取り組んでいる。
福田会長	民生委員の人員確保が難しくなっているのが現状であり、長期に渡る自殺対策計画の中で市としての考えを組み込まないと、計画が途中で頓挫してしまうのではないかと危惧している。
三上委員	資料2-2の基本施策4「自殺予防に向けた普及啓発の充実」の実態把

	握・分析の中で、自死遺族等への支援の中に「風の会おうみ」への参加調整を図ると書かれているが、実績がない。「風の会おうみ」への参加者に会ったり、会に参加したりはしているのか。目標を挙げているのであれば、具体的な実施計画が必要と考える。
事務局	現状自死遺族からの相談実績はない。「風の会おうみ」への訪問も行っていない。
福田会長	それならば、できるだけ自殺された方について周辺からでも情報を得て、集計した方が良いのではないか。
森川委員	子ども若者対策が大事と考えている。SOS の出し方に関する教育、命の大切さに関する教育は、子どもだけでなく教員に対しても大事なものであると思うので、今後も続けてほしい。相談支援については、県からもスクールカウンセラー等を派遣してもらったり、市からも支援を受けている。年々専門家への相談に頼らざるを得ない保護者が増えているため、今後も支援者の増員等をお願いしたい。 ここタンを現在運用しているところであるが、ICT の活用だけではなく、まずは教員と子ども達の信頼関係の構築をしっかりと取り組んでいく。毎週教育相談部会を実施し、各学年の相談担当や管理職が学校へ来にくい子ども達等について情報交換し、対策をとっている。
福田会長	児童、生徒や家族への対応はどのように行っているか。
事務局	児童、生徒については実際に相談があった場合に、保護者との面談や電話で対応している。
福田会長	個人だけでなく、PTA に対しては何か働きかけはしているのか。こどもだけでなく、家族や地域もまとめて考えなければならないと思う。
坂口委員	相談窓口の周知も大事であるが、子どもがストレスに直面した時の対処方法や発散方法についても若いうちから啓発していくと自殺予防に繋がるのではないか。
内田委員	資料 1 - 1 の表 4 「原因・動機別」の中で、勤務問題での自殺者数が増加傾向であることが気になった。勤務問題への対策も今後手厚くしないといけないのではないかと感じた。
藤本委員	勤務問題であると、職場でのいじめや自分の能力に合わない場所での仕事がしんどいと訴える人に対し、医者としては休むように進言している。一方、最近は相談を受ける側からの相談もある。相談する側と相談される側の両方を見ていかないといけないと考えている。 子どもであるといじめや家庭の問題も見聞きするが、家庭内で課題があると学校では把握しているのか。

森川委員	家族関係がうまくいっていない家庭の子ども達がストレスを抱えているのだろうと強く感じる。子どもに対する暴力、暴言や夫婦喧嘩を見聞きして不安を抱えている児童・生徒がいる。いじめ問題であれば学校側も解決に向けて動いてはいるが、家庭を支える土台の部分を含めて課題を感じることもある。
太田委員	資料２－２の基本施策２「自殺予防のための相談・支援の充実」の生活困窮相談、就労相談、家計支援事業、多重債務・消費者問題等の相談件数について、令和６年度と比較すると生活困窮相談と多重債務・消費者問題等の相談件数は増加しているが、家計支援事業が大幅に減少しているのはなぜか。
事務局	担当課に確認したところ、相談の計上方法の見直しに伴い、令和６年度は家計支援事業に計上していた人を生活困窮相談や多重債務・消費者問題等の相談件数に計上し直したためと確認している。
太田委員	資料１－１の表４「原因・動機別」において勤務問題が増えている。現在働き方改革により従業員のストレスが減る方向に国は動いているはずであるが、なぜ増えているのか。理由の内訳は把握しているのか。
事務局	就労支援相談は、働いている人の勤務上の悩みというより、現在無職で生活に困窮している人からの就労に関する相談件数を計上している。
太田委員	もし、今後勤務問題の増加傾向が続くのであれば、企業側、地域的に問題がある可能性もある。状況の把握が必要であると思うので検討してほしい。
淵上委員	民生委員の欠員地区における生活困窮者への対応について、市はどのように考えているか。
事務局	欠員地区の生活困窮者については、民生委員児童委員協議会の定例会に市職員が出席する中で、話を伺ったり、社会福祉協議会等の地域の人からの情報をいただき、必要に応じて市からもアプローチを行うこととしている。
福田会長	民生委員の人員が足りない中で、生活困窮者を拾い上げる体制を検討してほしい。
藤本委員	臨床で課題と思っているのは、貧困により生活ができない、市営住宅に住めない等の問題が出てきている。働いていても、収入が本人の労力に見合っていない。
福田会長	もし、自殺の統計を取るならば、根拠をもとに、ヒヤリングもしてできるだけ正確に把握してほしい。 また、１つの機関に負担を集中させないようにすることが大切である。

	民生委員や PTA も人数が減少しているため、子どもや地域の人々の命を守るために、市は施策を検討してほしい。
--	--

#### 4 閉会